2026年９月14日

各　位

会 社 名　　株式会社Liberaware
代表者名　　代表取締役　閔　弘圭
（コード：218A　東京グロース市場）
問合せ先　　取締役CFO　市川　純也
（TEL. 043－497－5740）

連結業績予想と実績値との差異及び営業外収益計上に関するお知らせ

2026年７月期決算において、2026年６月12日に公表した2026年７月期通期連結業績予想と本日公表の実績値に差異が生じましたので、下記のとおりお知らせいたします。

１．2026年７月期通期連結業績予想と実績値の差異（2025年８月１日～2026年７月31日）
（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	１株当たり当期純利益
前回発表予想（Ａ）	1,700～ 1,900	△2,154～ △2,311	△574～ △730	△575～ △731	△30円26銭～ △38円47銭
実績値（Ｂ）	1,595	△2,397	△807	△811	△42円27銭
増減額（Ｂ－Ａ）	△105～ △305	△243～ △86	△233～ △77	△236～ △80	－
増減率（％）	△6.2～ △16.1	－	－	－	－
（参考）前期実績 （2025年７月期）	1,406	△1,588	46	46	２円44銭

※前回発表予想は2026年６月12日に公表した2026年７月期の連結業績予想（レンジ形式）を記載しております。

２．差異の理由

2026年７月期の通期連結業績につきましては、売上高が前回発表予想を下回る結果となりました。主な要因として、当期中の販売開始を見込んでいた下水道等のインフラ点検向け新製品「IBIS2 Chainage（IBIS2 C)」について、開発及び製品化に当初の想定以上の期間を要し、発売開始が2026年７月24日となったことから、当期における販売期間が限定的となり、当初見込んでいた売上高への寄与が実現しなかったことによるものです。

利益面につきましては、売上高が前回発表予想を下回ったことによる影響により、営業損失について前回発表予想との差異が生じました。また、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失については、これらの影響に加え、営業外収益の計上等により、前回発表予想との差異が生じました。

なお、「IBIS2 C」については既に販売を開始しており、2027年7月期においては、下水道をはじめとする産業インフラ領域への本製品の販売拡大に注力してまいります。

３．営業外収益（持分法による投資利益）の計上について

2026年7月期第4四半期会計期間（2026年5月1日から2026年7月31日）において、持分法による投資利益として48,721千円を計上いたしました。これは、当社の持分法適用会社であり、東日本旅客鉄道株式会社グループとの合弁会社であるCalTa株式会社の業績が堅調に推移したことによるものです。この結果、2026年7月期通期の持分法による投資利益は21,027千円となりました。

４．営業外収益（補助金収入）の計上について

当社は、経済産業省の令和5年度補正「グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金」に採択され、当該補助金について当期に35,632千円を補助金収入として営業外収益に計上いたしました。

当該補助金は、グローバルサウス諸国が抱える課題の解決を通じた市場の成長力の活用及び我が国との経済連携の強化等を目的として、日本企業によるインフラ等の海外展開に向けた事業実施可能性調査や実証事業に要する費用の一部を補助する制度です。

５．業績への影響について

上記の営業外収益の業績への影響については、本日公表の「2026年7月期決算短信〔日本基準〕(連結)」をご参照ください。

以　上